

行政改革委員会 平成30年度第2回会議を踏まえての意見

No.	意見の内容	意見についての考え方
1	<p>《事務事業の見直し 事業カルテ》 事業カルテに計上されている対象事業は各部局間でみると多い部局と少ない部局があるように見受けられます。 何故部局間で多い少ないが出るのかもよく分かりませんし、これまでどういう事業が対象になったのかも分かりません。 市の事業からするとわずかな事業が対象になっているなら、全体をどうするのか考えを整理する必要があります。</p> <p>これまで対象となったすべての事業を年度別で各部局ごとの一覧資料でいただきたいと思います。検討の結果はいいません。資料はこれまでに作られたもの、あるもので結構です。</p>	<p>行政改革推進委員会での審議対象とした事業は、「市の負担軽減」「公平性」「事業の効果」の観点から42事業を選定していますので、部局によって多寡が生じていますが、予算査定でもあわせて全体を審査していきます。</p> <p>平成19年度に実施しました事務事業点検の評価結果一覧を配布します。(資料1-1)</p>
2	<p>《事務事業の見直し 事業カルテ》 市の補助金が対象になってますが、特に市単の補助金について、運営に対する補助と事業に対する補助があると思いますが、これまで削減をした補助金があるなら、補助金名と削減の考え方を教えてください。</p>	<p>平成18年度、平成22年度及び平成25年度の補助金の見直しに関する提言で、「公益性」「必要性」「補助の効果」「補助内容の妥当性」の観点から評価していただきました。</p> <p>年度別の検証結果及び補助金の見直しに関する提言書につきましては別紙のとおりとなります。(資料1-2)</p>
3	<p>《ファシリティマネジメント》 ファシリティマネジメントについては大事なことと思います。何故今回取り組むのか、その効果などを大綱によく書き込んでください。</p>	<p>行政改革大綱に書き込みます。</p>
4	<p>《市税の徴収率及び歳入増に向けた取組み》 健全な財政基盤の確立には市税の増収に向けた取組みも大事だと思います。市税の徴収率がよくない状況のようですが、今回は取り組まないのでしょうか。歳出削減と歳入増は両輪と思いますので、市税の徴収率も含めた歳入増に向けた取組みについて今後どうするのか説明をお願いします。</p>	<p>徴収率につきましては、平成29年度で99.49%で、県内12市と比較すると3番目に高くなっています。(資料1-3)</p> <p>歳入増の取組みについては、大綱に記載しなければならぬと考えており、事務局で検討中であります。</p>